

職場スポーツの実施が従業員の意識や

職場環境に与える影響に関する研究

The study of sports activities among the Japanese workers influences employee's consciousness and working environment

1K07B046-4

指導教員 主査 木村和彦先生

小野沢 次郎

副査 作野誠一先生

【はじめに】

近年わが国では、急速な科学技術の進歩による自動化や機械化といった社会情勢を背景として、運動不足による生活習慣病が深刻な問題となりつつある。そんな中、企業による従業員の運動推進による健康管理が注目を集めている。

また、近年休廃部が相次ぐ「企業スポーツ」は、「従業員帰属意識の向上」といった社内への効果といった観点で従来ほどの効果が期待できなくなっている」と三崎(2001)は指摘している。そこで、職場内スポーツを行っているか否かで、従業員の意識や職場環境に差が出れば今後の発展が見込めると考えた。なぜならこれが実証されれば企業の運動活動の推進に役立つとともに、職場スポーツ活動を裾野として従業員参加型の企業スポーツの発展に役立てることができからである。

そこで本研究では、職場スポーツと従業員の意識との関係性についての分析・検証を行い、考察を施した。

【研究の目的・方法】

本研究では、企業の認知如何に関わらず、クラブやサークル・個人活動を含む職場の仲間と行うスポーツ活動を「職場スポーツ」と定義し、それを行っているか否かで、従業員の企業に対する意識や職場環境(組織コミットメントやソーシャルキャピタル)に差が出るのかを検証することを目的とする。

調査概要:様々な自社のスポーツ施設を保有する A 社の従業員を対象に、質問紙調査を実施した。調査期間は 10 月中旬～下旬であり、計 121 枚の有効回答を得た。

調査項目:組織コミットメントの質問項目として3項目、ソーシャルキャピタルの質問項目として2項目を設定した。その他、「年齢」「性別」などのデモグラフィック変数として6項目を、「スポーツの種目」「スポーツの活動頻度」などのカテゴリー分けに必要な要素を6項目設定し、調査を実施した。

調査方法:職場スポーツの参加の有無と従業員の「他人と比較した健康への意識」、「自社のスポーツ支援への関心度」、「組織コミットメント」、「ソーシャルキャピタル」との間に独立したサンプルの T 検定を行った。尚、回収データの加工および統計学的処理は統計パッケージソフトウェア (SPSS Ver17.0)を用いて分析を行った。

【結果】

・「運動・スポーツ活動への参加有無」と「他人と比較した自身の健康意識」との間には統計的に有意な差は見られなかった。

・「職場スポーツへの参加有無」と「自社のスポーツ支援への関心度」との間には統計的に有意な差はみられなかった。

・「職場スポーツへの参加有無」と「組織コミットメント」との間には統計的に有意な差が見られた。

・「職場スポーツへの参加有無」と「ソーシャルキャピタル」との間には統計的に有意な差が見られた。

【考察とまとめ】

「職場スポーツへの参加有無」と「他人と比較した自身の健康意識」「自社のスポーツ支援への関心度」との間には有意な差は見られなかった。スポーツ活動を行っている従業員は健康に対する自らのハードルが高いことが原因であると考えられる。また「見るスポーツ」や「支えるスポーツ」であるスポーツ支援は、「するスポーツ」である職場スポーツ活動と別物であるため有意差が出なかったとも考えられる。

「職場スポーツへの参加有無」と「組織コミットメント」、「ソーシャルキャピタル」との間には、有意な差が見られることがわかった。よって本研究の目的である、「職場の仲間と運動・スポーツに参加しているか否かで、従業員の企業に対する意識や職場環境に差が出るのかを検証すること」に関しては、分析し実証することができた。つまり、企業が従業員の運動・スポーツ活動を推進していくことで、良い人間関係・職場環境を構築できると推察することができる。これにより、「帰属意識の向上」という観点から見ると、現在トップレベルスポーツの受け皿としての認識が強い企業スポーツを、本来の起源である職場スポーツの価値として見出すことが可能となった。

企業スポーツの起源でもある従業員同士がコミュニケーションを図る絶好の機会である職場スポーツは、帰属意識や士気の向上に大きく役立つことも今回の研究で実証された。今後、企業スポーツの価値をトップレベルのスポーツに見出すだけではなく、職場スポーツという側面に見出す企業が数多く出現していくことが、結果的に日本のスポーツ界の発展に役立つことが考えられる。